

# 館山市の教育有線テレビ放送システム

荒 牧 富美江

日本で最初の教育専門の有線テレビ（CATV）として注目されていた、千葉県館山市の「館山教育放送センター」が、昭和五四年三月末で六年余にわたる放送を休止した。

この教育放送センターがまだ建設中であった昭和四六年の秋、たまたま私は、教育専門の有線放送網としては世界最大の規模といわれる、ロンドンのILEA (Inner London Education Authority) の教育テレビシステムを見学する機会を得た。当時ILEAは、一九六八年（昭和四三年）の開設以来最初の三年計画を終了したところで、参加施設も開設当初二五〇校であったものが一三〇〇余施設（保育園・学校関係一、二三六、高等教育・成人関係施設一三四）となり、受像器三、五〇〇台、ネットワーク地域三〇〇余平方キロという規模に発展していた。<sup>(1)</sup>設置決定当時は、既存局の二系統、数種の教育番組に加えて、さらに教育専門局の新チャンネルを設立することの意義を疑問視する声もあったというが、第一期三年計画を完了して予定どおり軌道にのりつつあるという印象をうけた。こうしたロンドンの状況にくらべ、すでに情報氾濫の声も聞かれる日本に、CATVによる新しい教育専門局が開局することに、私は大きな関心と期待を寄せたのであった。

館山市教育放送センターは予定より半年ほど遅れて、昭和四七年一〇月に放送業務を開始したが、いらい六年あまり、双方方向通信システムをとり入れた初の教育専門放送として、教育界、CATV関係者の注目をあつめていたが、前述のとおり休止のやむなきに至った。ここで見当分発表された関係論文・資料と、直接お話をうかがった、館

山市教育委員会の本橋幸、元館山市教育放送センターの柴山齊の両氏からの聞き書とによって、館山市のCATVによる教育システム実践のあとをたどり、教育放送のもつ今後の問題を考えてみたい。

註(1) 文芸論叢8（昭四七・三・一五発行）拙稿「ロンドンの教育有線テレビ」参照

## (一)

### 館山市教育放送センターの設置

千葉県館山市は房総半島の西南端にある人口五万七千余の小都市である。房総半島の南部、いわゆる南総地方は、昔から「人づくり」、つまり人間教育に熱心な土地柄といわれてきたが、館山市は、日本ではじめて有線放送による教育システムの実施にふみきった。館山市が設定し、市教育委員会が管理する「館山市教育放送センター」がこれである。

これは、市内の小学校一二、中学校七、幼稚園九、公民館一〇、合計三八の教育施設と放送センターを同軸ケーブルで結んだシステムで、端末のテレビ台数は四五〇台、そのうち幼稚園はカラーテレビを設置、小・中学校は親子テレビ方式で、各教室に白黒テレビを配置し、各教室からマイク放送ができる装置をおいている。中学校には、有線テレビと接続する語学練習装置（LL）を配置して英語学習の助としてゐる。なお同軸ケーブルは全長約六〇キロ、市教育委員会が使用料を払って電電公社から借りているもので、公社が設置し管理して

いる。これは一般CATV施設とは異なり、館山市教育有線テレビの特色である。

元来、CATV (Community Antenna TV) はテレビの難視聴地域の共同アンテナ視聴施設として誕生したが、地域のコミュニケーション・メディアとして認められてくるにつれて、CATVはCable TVの略に変わってきたものである。すなわち同軸ケーブルの使用により、数多くのチャンネルを持つテレビジョンということで、その多くのチャンネルを利用して多種多様の情報を送ることができる新しいメディアとなった。受け手から送り手へのフィードバックのチャンネルを設ければ、マスキングの弱点といわれる情報の一方通行を補う双方向通信も可能という利点がある。

房総半島南端の館山市は、地形的にテレビが見えにくい難視聴地域ではないので、NHKおよび民放各局の再送信の必要はなく、放送センターは、自主放送送出のためのチャンネル三、双方向通信のための送り出し用チャンネル一、相互連絡のための音声連絡回線一を使用し、どの端末からも移動カメラによる中継放送が可能である。

市はセンター設置の目的を、昭和四十六年八月に定めた館山市教育放送センター条例第一条に「本市は、教育機関に教育資料を提供することにより、幼稚園教育、学校教育及び社会教育の進展を図ることを目的……」と述べており、その趣旨は、教育の中央集権化を云々されるような、テレビを中心にした授業・教育にあるのではなく、あくまでも授業や学習に必要な、多彩な教材・資料を求める現場からの要請に答えるためのものである、というように解釈される。

#### 設置にいたるまでの経緯

本橋幸氏によれば、教育放送センターの設置、CATV導入にいたるまでには、いくつかの段階があった。

昭和三十七年に、館山市で「関東ブロック放送教育研究大会」が開かれた。これが契機となって、市内の学校では放送教材だけでなく、フィルム教材その他視聴覚教材を日常の学習にとり入れるようになって

た。

館山市には、小・中学校あわせて一九校あるが、中には六学級しかない規模の小さな過疎地域の学校があり、他方では市内の中心校に四学級もあるというように、地域により学校規模の差が大きく、従って教員の配置、学校の施設、教材・教具などの設備にも学校間の格差がみられた。教材・教具・機材など、校長会の実態調査によれば、学校規模による設備の差もさることながら、学校によっては、すでに設備された機器・教材が活用されずほこりをかぶっている状態もみられたという。

この原因としては、①技術的に使いこなせない ②機器に使う教材など、人間的にも時間的にも校内で作成するには無理があり、そのため教材などが不足だったり、不満だったりする ③新任者や転任者の場合、学校保有の機材を知り、すぐ活用することがむずかしい ④学校によっては予算規模が小さく、高額な機材を購入しにくいなどがあげられる。そこでこうした学校間の格差は正、あるいは死蔵品活用のために、教材・機器の共同購入、集中管理、共同利用を考え、第一段階として昭和四十二年四月、教職員の自主的研究団体である館山教育研究会は「教育資料センター」を設立した。

必要な教材・機器などを学校からの要請によって、資料センターから教室の入口まで搬送する。貸出しのために準備された機器・機材は、視聴覚教材・機器はもちろん、芝刈機、草刈機、プール清掃機などであるという。しかしこの方法には限界があり、すべての学校、学級の要求に応えることは困難であった。そこで次なる方法を考えねばならなくなったが、時代的にも、映像音声教材を届けることが必要になってきていた。その方法として ①映像音声教材を電波で放送する方法 ②映像音声教材をケーブルによって放送する方法 ③映像音声教材を貸出す方法などが考えられたが、館山市としては、学校間や教師間のコミュニケーションの強化、教材研究の推進、社会教育に利用できるなど、教育全体について働きかけるような仕くみでありたい、それには②の方法が適当と考えた。

註(2) 本橋幸氏「教育有線テレビ導入の経緯」参照

これより先、昭和四二年後半から四三年にかけて、テレビカメラ、VTR、その他テレビ器材が一般に普及しはじめ、その機運に応じて館山市は、北条小学校をモデル校に校内テレビ放送(CCTV)を実験的に実施した。

四四年三月には「映像放送およびFM放送による教育専門放送のあり方について」の答申が、文部大臣の諮問に答えて社会教育審議会から出された。これが跳躍台の役割を果たすこととなったのである。その答申の概略はつぎのとおりであった。

#### △社会教育審議会の答申▽

第一章「放送の教育的役割」の中で、「教育の拡大と放送利用の必要性」を述べたあと、「放送と個人的コミュニケーションとを比べてみると、教育の媒体として後者が絶対に有利だというわけではない。今までの伝統的教授法とテレビによる講義とを比較した一千余りの実験的研究では、その三割は統計的な有意差をもってテレビがすぐれ、四割は統計的有意差がなかった。つまり、テレビだけの指導は、テレビなしの指導と同じほどの学習効果をあげ得たとの結論を得ている」と述べて、放送による教育を評価している。また「放送が教育媒体として有効に利用されるためには、今後視聴するものの反応を送り手に伝える方法を開発し、この弱点を補う」ことを求めて、放送の一方向性を補う双方向通信の必要を示唆している。

第二章の二「初等・中等教育の充実と教育放送のあり方」では、「NHK・民放二つの放送系統から全国的な規模で実施されている学校放送の果たす教育的意義は極めて大きい」としながらも、利用する側からみれば、既成局の学校放送番組は、校種別、学年別、教科・領域別に分けてみると、種類も量も必ずしも十分であるとはいえず、その上放送の時間的制約が利用上の障害となっている。また地域的な要求に応ずることも必要であるから、地域の教育機関が放送局をもつことによって、放送時間の絶対量をふやすことが重要な

課題であると、学校放送拡充の必要性を述べ、新しい形の学校放送への期待をみせている。

また「学校放送の全国性と地域性の関係」については、既存の放送局の全国的規模の放送に対して、地域性に即した番組の意義も大きいものがあるので、両者が調和を保って存在することがきわめて望ましい。それを実現するために教師の手による教師の必要にこたえる放送、すなわち教育機関がその特色を生かした放送を行なえば、放送の効果をいっそう多彩にする。このようにして同じ対象に向けての番組の数が多くなれば、各学校でその授業に、より適合したものを選択することができるようになる、としている。

そして「教育委員会が放送を行う場合は、教育委員会の責任のもとに、その地域にある教科・領域別の研究団体を番組制作に参加させることも考えられる」し、それによって多くの教師が直接間接に制作に参画することになれば、「我々の放送という意識がもたれるようになって、放送利用に積極的になることも期待できる」としている。

さらに、現職教育の充実のために利用できるメリットにもふれて「教育の内容、方法が急速に変わりつつある今日、教師の現職教育の必要性はますます大きくなっている」が、現在教育委員会が実施している現職教育は主として研修会の形態をとっているの、研修会に出席すれば授業に支障をきたし、あるいは学校経営上に支障をきたす場合もある。また数多くの研修会のすべてに、すぐれた講師を送ることがむずかしいことなどをあげて、教育機関による放送の利点を認めている。

北条小学校でのCCTVの実験は順調に進み、市内の中心校ばかりでなく、周辺にも広げよという声は高まっていた。CATVの導入によって地域による教育格差をなくし、全市的な協力体制をとることによって市全体の教育のレベルアップをはかろうとする機運は盛り上った。そこへ答申にそった文部省や電電公社のビジョンが示されたので

ある。教職員のすべてに十分な共通理解を得るまでには至らなかったが、予算の裏付けも得られて、市長の決断により教育有線テレビ放送システムが発足することになった。

当初設計の段階での予算は七、五〇〇万であったというが、実際に文部省に提出された「施設・設備費補助の申請」書類には

(1) 設置に要する経費

(千円)

1 映像音声の送出装置	三〇、九九九
2 映像音声受入れ装置	四七、二六五
(学校等の受信装置)	
3 放送センター建設	二三、七〇〇
計	一〇〇、九六四

(2) 国の補助

上記経費の1/2額とあり、五千万円の国庫補助を得ている。

五〇、四八二

教育放送センターの活動

教育放送センターの業務は、「資料センター」の業務に放送業務を加えたものに拡大された。

CATVシステムの導入により、幼稚園・小・中学校の学校教育と、公民館活動などの社会教育とを結んだ地域の総合的な教育計画を推進させる条件が整い、館山市はこの特性を生かすことによって、①地域格差、教育格差の是正、②学習方法の開発による教育内容の質的向上とその定着、③各種社会教育を通しての生涯教育、④地域社会相互の交流による共通の広場の拡大、⑤システムによる費用等の効率化をめざした。

CATVに関する年度別研究は、次のように各年度毎に重点をおいて進められている。<sup>(3)</sup>

昭和四七年度……システム機器操作になれる。

“ 四八年度……利用教材・資料の充実

“ 四九年度……広域チーム・ティーチングの試行

“ 五〇年度……共同利用による直接指導

“ 五一年度……費用効果の分析と映像媒体研究

“ 五二年度……地域総合教育システムの設計

註(3) 柴山齊氏「CATVによる教育活動のシステム化に関する研究」参照

では、有線テレビシステムによる放送活動の実際を、昭和五一年度「館山市教育放送センター実績報告書」によってたどってみたい。

◇放送期間

システムが作動している日数は二四七日、そのうちプログラム放送(定時放送)を実施した日数は一六〇日。一、二、三学期とも学期始めの数日と、学期末の何日か、システムは作動していてもプログラム放送を行っていない期間がある。

◇放送番組

放送は月曜から土曜まで毎日送り出され、一週間の放送時間表は「表1」のとおりである。

放送されるプログラムは、

①幼・小・中の児童生徒を対象にした教材・特別活動などについて  
の自作番組

②教師・PTA・市民を対象にした学校管理・研修・PTA・公民館活動などの自作番組

③児童・生徒・教師・学校からの要請による教材・資料・映画などの提供

④教師・指導者などによって学校間、教師間を結び、フィードバック機能を生かした特別番組

⑤NHK・県UHF・民放の放送を録画・再生したもののコピー番組等である。

「表1」中の「共同利用番組」は全市的に共同学習するもの。準共同利用番組はそれに準ずるもの。「幼母」の表示は社会教育番組のうちの幼稚園児の母親を対象にした幼母学級の意。その他一般の母親教

表1 放送時間帯

時刻	曜	月	火	水	木	金	土
9:00		○ 中 特 活	幼/幼母	I	※		※
		○ 小 低 学 年 社 会 科					
10:00		○ 小 中 学 年 社 会 科					
		○ 小 高 学 年 社 会 科					
11:00		○ 小 低 学 年 理 科					
		○ 小 中 学 年 理 科					
12:00		小1・2年	小5国等	小6国等	小4国等	小3国等	
		二 音 楽	子どもニュース	二 音 楽			
1:00							
		○ 小 高 学 年 理 科	幼再				
2:00							
		○ 中 特 活		II			
3:00					中 英	小 英	
4:00		市教委だより	お知らせ			研 修	

(注) 印番組は「共同利用番組」を示す

印番組は「準共同利用番組」を示す

印番組は「自主利用番組」を示す

※印欄は、要請送出・音連待機・文書提示等のための時間を示す

— 昭和51年度「実績報告書」より —

表2 年間放送番組(昭和51年)

区分	対象	定期放送番組				要請放送番組			合計
		共同利用	準共同利用	自主利用	小計	教材送出	協力学習等	小計	
学校教育	幼	62	160	215	437	30	—	30	467
	小	128	101	1,020	1,249	208	12	220	1,469
	中	91	59	521	671	271	—	271	942
	教職員	77	199	64	340	—	8	8	348
	小計	358	519	1,820	2,697	509	20	529	3,226
教社会	一般	—	50	—	50	11		11	61
	小計		50		50	11		11	61
合計					2,747			540	3,287

室、家庭教育学級、成人講座への資料提供など社会教育関係放送は※印の「要請送出」の時間に行なわれている。「要請送出」というのはプログラム③に類する放送で、各端末機関から音声連絡装置による放送センターへの依頼に答える時間である。「音連待機」は、双方向性をいかして、各学校・施設などにいながら、映像・音声連絡装置を使って会議をするその待機の意。校長会、教頭会、各種担当者会議などが行われるという。

「表2」は一年間に放送された番組本数であるが、ネットワークの

参加学校、小一・二校、中七校の数字からみると、中学校からの要請放送(教材の送り出し)の希望がめだつ。中学校向けは、定時放送のワケも少なく、既成の教材(映画・NHKの録画など)の使用が建前で、自主制作のものは少ないというから、自然に要請番組が多くなるのだろう。

「表3」は、定時放送番組(表2)の内訳ともいえるもので、年間放送番組合計三、二八七本のうち自主制作番組は七二二本、残りの二、五六五本は既成教材を放送したものである。

表3

区分	対象	自主制作番組			
		スタジオ	中継	所外取材	小計
学校教育	幼	18	-	2	20
	小	299	13	52	364
	中	34	-	29	63
	教職員	261	8	4	273
	小計	612	21	87	720
社会教育	一般	2			2
	小計	2			2
合計					722

ならないことになる。これは五一年度の数字だが、なかなかきびしい数字ではないだろうか。

しかし、こうしたことは最初から予想されていたことで、教育委員会の高橋博夫氏は、放送開始を控えて、四七年に「最少の人数と最低の費用で最高の効果をもとめて」制作する決意をあらまし次のように述べている。<sup>(4)</sup>

「われわれの仕事は、最少人数のスタッフ、限られた予算の中で運営される。しかもプログラムは効率高く、効果の上がることが要求される。このようなプログラムは、おのずから現在放映されている番組内容（既成局の教育番組）とは異なってくる。……一般に放送、テレビ、ラジオなどというと、現状の放送番組を想像しがちであるが、これらは巨大な組織の中で十分な人と金と時間と設備で運営されているものであつて比較しようがない。……当市で計画している放送は、公益事業として教育のみに利用する特殊な構想である。……このような立場にあるわれわれは他にはできない可能性を抱いている。地域に根ざしたナマの資料を豊富に準備し、教師と子どもが真の機会均等の場で学習活動の糧として活用できる番組を作成することである。われわれは教職の専門職ではあつても、放送家さんでも、技術屋さんでもない。その中でいかに効果を高めていくかは、送り手として努力するのは勿論であるが、受け手としての現

# ◇番組の制作

定時放送番組は年間二、七四七本、そのうち自主制作番組は七二二本で二六％強にあたる。定時放送の実施日が一六〇日とすると、一日に平均一七本を送り出し、うち四・五本は自主制作しなければ

場の職員の援助と協力により運営していかなければ、この事業は達成することはできない。」

とはいっても、精神論だけで制作ができるものではないが、これを裏付ける省力化のための新しい機器の導入について、芝電気のプロジエクト・グループは次のように説明している。<sup>(5)</sup>

「システム運営が少人数で容易に継続的に行なえるために、機器の調整、操作は映像音声調整卓集中コントロール方式として省力化をはかり、スタジオカメラのレベル調整、サブカメラの遠隔制御、VTR、スライド、テレシネ装置のスタート・ストップなどが全部調整卓で行なえるようになってきている。そして将来はコンピュターと接続し、VTR、テレシネ、スライドなどリモートコントロールができるように考えてある。またソフトウェアの制作、編集も簡単に確実にできるよう、完全電子編集装置のついたカラーVTR、ビデオダビングシステム、音声編集装置等を設備した。これで調整、制作に要する人員は小人数ですむ見込みで、放送センターの常勤職員としては、事務系要員を除き、調整要員二名、制作要員二名。特別に自主番組を制作する際には、関係者二名程度の応援が必要と思われる。」

少数精鋭とはいっても、ほんとうにこれだけの人員で制作できるのだろうか。たしかにスタジオに入つて送出、あるいは録音の操作は可能かもしれないが、その段階にいたるまでのソフト面の制作は充分にできるのだろうか。とにかく、当初の制作スタッフは、現場からの委員で構成される資料作成委員会その他の応援を得て、センター職員七名があたった。実際に現場の教職員が番組制作に参加することは、児童数によつて教員定数が決められている状態では、おのずから制限されたからである。

しかし開局後間もない四八年の石油危機をきっかけに不況の時代に入ると、市ではセンターの予算維持にさまざまな努力をほらつたが、次第に職員の削減もやむをえぬ状態となつた。計算上は小人数で運用できるシステムであるとはいっても、当初から余裕のある人員ではな

かった。従来どおり自主制作を続け、システムの特色を生かしていくには、実際には最低一三人は必要だったといわれるが、更に削減ということになる、制作活動にも当然限界がでてくる。

註(4) 『館山市教育有線テレビ放送システム』(昭四七・四芝電気(株)同氏「教材プログラムと管理運営」参照

(5) 同書「館山市教育有線テレビ放送システムの概要」参照

#### ◇番組制作委員会

そこで五一年度からは、手薄になった制作陣をカバーするため、学校番組関係には番組制作委員会が作られ、番組制作を担当し、センター側は制作についての技術的な援助を行なう仕組みに変わった。委員会の構成は、委員長(学校長)一名、副委員長(教頭、指導主事)三名のもとに、幼・小・中の教科・領域別に一二に分け、その各教科部門から、制作担当主任(学校長から選出)一四名、副主任(教頭)一六名、講師(教職員)必要数をおいた。番組の制作は委員長、副委員長、それぞれの部門の主任を中心に、各番組の企画、資料の準備、講師の依頼などを行ない、実際の番組制作は講師が担当する。委員の任期は一年で、各学校から交替で参加している。

現場の教職員が制作を担当することは、「答申」の中でもいわれているように、「自分たちの放送」という意識を強めるために意義のあることで、ILEAでも、この点を特に重視し、養成・研修のためにゆきとどいたプログラムを作っていた。しかし日本の場合、余裕のない教員配置では、教職員の過重負担は避けられないことになるだろう。

#### ◇研修会の開催

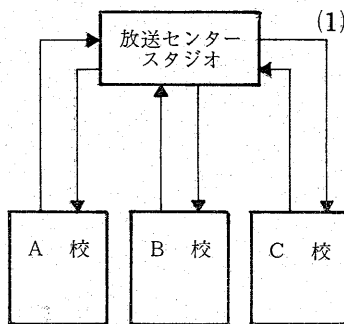
教員の場合は、まず放送利用の受け手としてすべての教員が機器の操作に馴れることが必要で、そのためには、市内の教職員全員が交替で、三年に一度は研修に参加できるよう、三か年計画でセンターが指導研修を行なっている。二期目からは希望者のみ参加、それ以後は各学校の校内研修会にあわせて指導主事が出張指導するという方法をとっている。しかしこの研修計画も、教員が多忙で時間的余裕のないこ

と、また転勤などの問題、特に広域人事による地区外への転出などで、なかなか予定どおりには進まなかったという。

その他「社会教育放送利用者研修会」が年三回、NHK、県、市との共催で開かれているが、これは各地区で放送を利用する場合、中心になって活動してもらうためのリーダー養成の研修である。

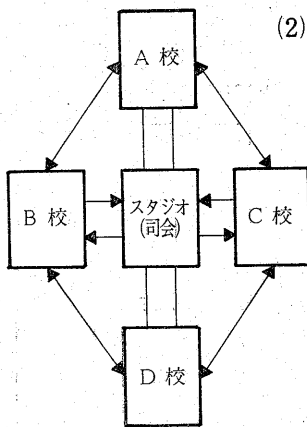
#### ◇双方向通信の回路

では、制作されたプログラムを受け手に送り出す場合、CATVの特徴である双方向の情報交流はどのように行なわれているのだろうか。館山市は七とおりの利用のかたちをつくっている。市教育委員会資料から要約すると次のとおりである。



#### (1) 情報検索システム

各学校では、必要な情報を放送センターに要求し、放送センターでは要求に対して、映像と音声で情報を伝えるシステム。もちろん他の学校や学級でも同じ内容の番組を同時に視聴できるようにになっている。センター側ではスピーディな検索機能を確立しておかねばならない。また一校からだけの時と二

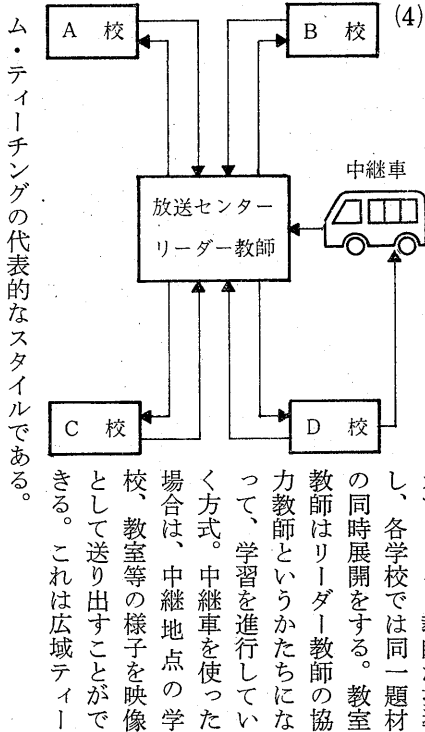
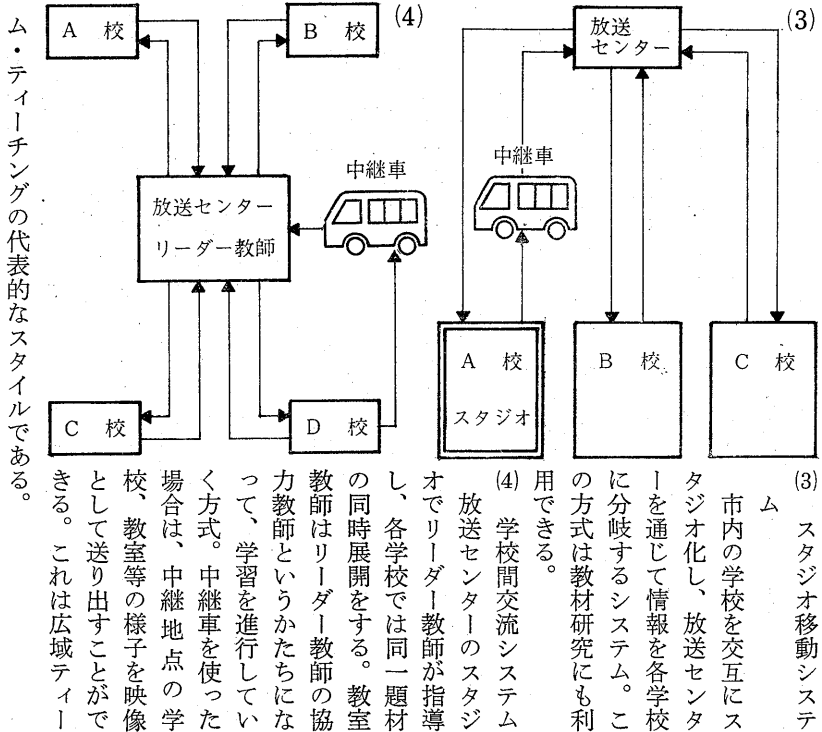


校以上の要求もありうるわけで、チャンネルの適切な配分を必要とする。

#### (2) 教育研究システム

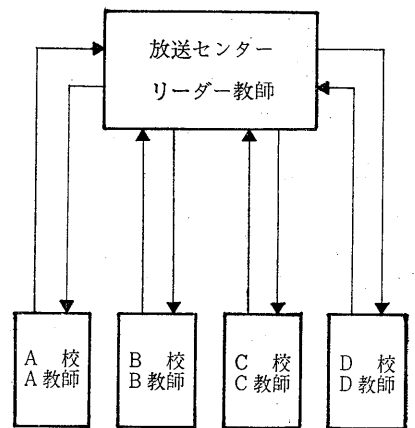
スタジオで司会をする教師があらかじめ計画されていた教材と題材の概要を提示、他の学校の教師が意見や質問を出しあ

つて、よりよい指導内容にしていくシステム。放課後の教師の時間を使って送られる。



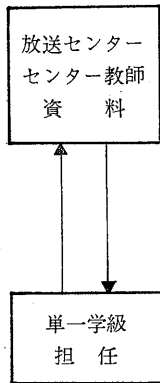
〔註〕チーム・ティーチングとは二人以上の教師が、それぞれの教師のもつ特性を出しあって生徒たちの指導にあたり、効果をあげようとする方法である。館山市では以前から各学校内でこの方式が盛んに行なわれていたが、CATVで学校間が結ばれたために、学校を超えた広域チーム・ティーチングが成立するわけである。

(5) ダイレクト・ティーチング方式



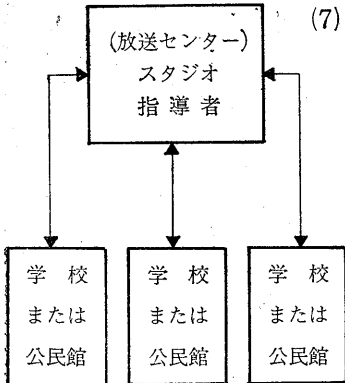
放送センターからリーダー教師が各学校へ直接指導するもので、教室の教師はアシスタントとしての役割をつとめる。この方式はリーダーが主導になり、リーダーの能力を最大限に活用するもので、教室教師にとって現職教育的な効果をもたらす。教室の数は市内全校まで広げられ、教室からの反応は音声連絡装置により、スタジオへ返ってくる。この方式で教師不在の場合の自習の管理も可能である。

(6) 教室援助型



単一の学級が放送センターをアシスタントとして利用する方法。教室教師の学習展開を放送センターのスタジオが全面的に協力し、資料の提示、反応整理などの仕事をする。単独学級の教師だけでは手不足になりがちな場合、協力教師が増員されたと同じことになる。

(7) ゼミナルシステム



スタジオからは話のほかに各資料などが送出され、学習者からは質問や意見が帰ってくる。各種講演会・講習会・諸連絡等



表 4 送出番組利用状況

—昭和51年度実績報告書より—

	毎週2 回以上	毎週1 回以上	ときどき 利用する	利用し ない
共同利用番組	12%	38%	33%	17%
要 請 番 組	2	4	51	45
教 材 研 究	毎週利用する		45	53
	2			
広域ティーム ーティーチング	実施した		実施しない	
	18		82	

◇放送利用状況

では、こうして送り出されている番組の利用状況はどんなもの

注(6) 「地域教育有線テレビ放送による教育システム」参照

- ⑤文化祭音楽会の中継一回。
- ④システム利用の家庭教育学級二回。
- ③校長会、教頭会、放送センター係会その他会議に利用七回。

減をもたらしたという。

②相互交流学習二回、これは児童数減少のため修学旅行の単独実施がむずかしくなった二つの小学校が、合同で旅行を計画し、出発前と終了後に二回交流学习を行なった。結果は、同地区に住む子どもたちの連帯感を作りあげ、同時に経費、教員の時間、労働面での節減をもたらしたと。

- ①小学校三、五、六年の社会科の広域ティーム・ティーチング計一回、一回に七校一校を結んでいる。

の現職教育には効率の高い方法として多く利用される。双方向回路を利用した放送(端末からもスタジオと同様、映像と音声の両方を使用したもの)は、五一年度は、次のような形で合計二三回利用された。

ういか。昭和五一年九月、市内の小・中学校で授業を担当する教職員二八九名を対象に、小・中学校教務主任会が行なった調査では、まずセンターからの映像送出が必要であるか、否かの問いに対して「必要である」と答えたものの七一%、「必要なし」とするもの二九%であった。プログラムの利用状況は、「表4」のとおりである。「共同利用番組」を半数の教師が毎週利用しているのは当然としても、「要

請番組」「教材研究」などの低い数字は、せっかくの新しいシステムをもう少し積極的に使いこなしてもよいのではないかと思わせる。受け手の子どもたちの反応はどうなのかが知りたいところであったが、この方の調査は組織的には行なわれていず、子どもたちが一番にとびつくのは、自分たちの地域がとりあげられ、自分たちが参加する番組で、そうした番組は利用されることが多いという程度であった。小学生が受け手の中心になる放送とすれば、対象の幼なさ、調査に要する時間と人手などを考えれば、客観的な反応調査など無理ということになるのだろうか。

教員間の反応は、番組がセンターで制作されていた頃はいろいろ意見や批判が出され、センター側もそれを吸いあげて制作してきたが、現場の教員が制作を担当するようになるとほとんど批判がなくなつた。「本来なら誰が制作しようと、辛辣な意見を出しあってよりよいものを作っていかなばならないのだが、仲間の制作したものは批判しにくい。これは人情の微妙なところで……」と本橋氏はいわれる。

柴山齊氏は、昭和五二年「CATVによる教育活動のシステム化に関する研究」をまとめられたが、その中で、教師のシステム利用の意識について書かれているので、その一部を紹介する。

「CATV利用に関しては、小学校教員の方が、幼・中学校教員よりその効果を認めている。これは番組編成の現状やシステム利用状況と一致している。CATV利用のメリットとしては、交流活動が高まる、地域に即した教育ができる、地域の格差がなくなるなど、双方向性のもつ地域放送のよさが認められている。一方、利用上のデメリットについては、大きなものは見出せないが、いくらか問題があるとすれば、個々の授業ができない、あるいは授業の管理体制の強化につながることを危惧する念を持っていることがうかがい知れた。両者とも中学校教員に多いのも特徴がある」として

(二)

教育放送センターの放送休止

生まれながらにテレビを生活環境の一部として成長してきた現代の子どもたちは、われわれの想像以上に、画像によつてものを考える力を身につけているといわれる。そうした子どもたちの教育に新しいメディアを導入したことは、われわれの予想以上の教育効果をあげているのかもしれないが、受け手の子どもたちの調査を欠いているのでその反応を知り、あるいは教育効果を測定することなどはもとより不可能である。しかしこうして時代を先取りするような形で始められた館山市の教育放送センターが、なぜ放送に休止符をうつことになったのだろうか。

市教育委員会「昭和五一年度、教育放送センター実績報告書」には、「市企画課答申の抜すい」として、市の企画課が「館山市教育放送センター業務内容と存続について」市長に報告（五二・一一）したことを記し、市長への報告文の末尾三行を引用して「以上調査結果では、教育的効果、又は一般行政から見る経済的效果は極めて低い。また、県、国の補助金も期待できない現在、放映業務を一時中止し教材作成に重点をおき、教材をととのえ、必要に応じて配送する資料センターとすべきである。」と結論している。「実績報告書」だけを読んできたものには、この記載は唐突に感じられるのだが、館山市は、すでに昭和五一年度の館山市の「見直し事業」の対象に、教育委員会が管理するこの教育放送センターをとりあげ、企画課に諮問していたのであった。

報告文のなかの「調査」というのは、先に述べた五一年九月の利用状況調査のことで、その結果「放送業務の主軸をな、共同利用番組の利用率が低」すぎるといのが報告書の基調である。センターから映像送出を七割強の人たちが必要と認め、八割を超える人たちが週に何回か、あるいは月に何回か番組を利用している。その数字をどう見る

か、これは立場の相違で仕方のないことかもしれない。柴山氏は前出の論文のなかで、教職員の指摘するシステム利用上の問題点について、①放送内容が学習の進捗と一致しない。②日課表と放送時間とのずれがある。③番組内容や構成上に問題がある。④画面・音声がよくない。⑤授業計画が拘束される。⑥めんどうなことがある。などをあげている。そしてここでも小学校の教師より、幼稚園・中学校の教員に問題を感じている割合が多いことにふれ、しかし「意を強くしたことは、教育システム機器を使うことが、教育の画一化につながるという短絡した考えを生んでいないことを知ったことだ」と述べている。

報告書でも前記の①②③④⑤といった問題点を認め、しかしこうしたことは当初から考えられていた問題で、こうした状況がすでに「四年を経過した現在もなお同じ状態にある」ということは、解決が極めて至難なためであるとし、そうなると「学校教育における放送センターの活用が一挙に増大することは全く考えられない」としている。加えて社会教育の場である公民館関係の利用もほとんどない。こうした状況では、教育的効果、あるいは経済的效果は極めて低いといわざるを得ないというのである。

アメリカでも教育専門局の大部分は経営難に苦しんでいるといわれるが、センター発足後、突然の経済状況の変化にまいながら、放送部門を支えてきた館山市の努力はなまなかのものではなかったに違いない。当初、月七五万であった伝送ケーブル使用料は月一二八万に値上がりし、ケーブル使用料だけで年間一、五〇〇万を超える。センター予算は約四千万である。教育は公費で、とすべて市の予算で賄って六年余、機械器具も耐用年数を超え、買換えの受像器はカラーでなくてはならない。カラー化によるケーブルの使用料は推定五〇％はアップの見通しであるという。あらゆる面で曲がり角にきていたといえよう。

センターの今後は、社会教育、学校教育において教育方法の改善をはかり、学習効果を高めるための拠点として、さらに地域コミュニティづくりの中心として活動していく方針という。そして本橋氏は、全受像器のカラー化を三年間で終了し、できれば四年後には再開したい

と現状では考えているといわれるのである。

### 教育専門放送これからの課題

教育専門放送のテストケースとして、文部省以下多くの人々が注目するなかで発足した、館山市のCATVシステムによる教育実践六年半のあゆみを振り返ってみると、それが華々しいスタートであっただけに、学校関係教職員全員の十分な理解に至る前に滑りだし、その間隙の埋めきれぬままに休止を迎えてしまったのではないかと思われる。今しばらくの時間をかけ、改善が加えられれば、軌道にのることもできたのではないだろうか。システムなり、ビジョンとしてはまことに優れ、未来の教育を先取りしたものであって、休止のままに終らせてしまうのは惜しい。

このシステムを挫折させたものは何か。ひとつには、システムを実際に運用し、適用する方法が十分に考えられていなかった点にあるのではないかと思われる。このシステムを利用する当事者である教職員があげた問題点をみても、それがうかがわれる。運用面としては、現実の授業・学習の中で、時間的、内容的に利用しにくかったということ、番組制作面では、番組の内容、構成、画面、音声などに問題があったということの二つに分けることができる。

システムの学校運営の中での問題点を解決するためには、たとえば定時放送に各学校の目課表をあわせることがどうしても不可能であるというならば、必要とする時に必要な資料・教材を提供することのできる、資料センターの充実とあいまって、要請放送時間の活用が考えられよう。そのためには番組内容に現場からの声を生かすシステム作り、番組の活用を教職員に呼びかけるPR、研修、討論、CATVシステムの効率的利用の企画など、打たれるべき手はまだまだあったのではないかと思われる。要は利用しようとする意欲の問題ではなかったろうか。現在の体制の中で、あるなら利用してみようか程度の理解では、宝のもちぐされとして埃をかぶってしまうのは避けられない。如何にして、子どもたちに現在よりいい教材を与え、いい授業をする

かを考えることによってシステム利用を考えないかぎり、問題の解決にはなり得るはずはなく、四年たっても五年たっても変らないのではないだろうか。

他方、番組制作面に關しては、はじめから少々無理があったように思う。番組制作に一度でもたずさわったことのある者なら誰にでもわかるように、ことばや文字でなく、映像でものを理解させるには、それなりのテクニックが必要である。企画・構成・撮影・録音・放送、それぞれに熟練を要するし、機械操作が簡単になったからといって誰にでもすぐできるといったものではない。教育専門職であって、かつ最少限の放送屋、技術屋の技術を身につけた人々を集めなければ、「使える」教材を作ることにはむずかしいのではないかと思う。それには教職を志す若い人々の教育の中に、こうした技術の修得を加えることも必要であろう。ILEAのように、教育委員会が、教員の中からそうした専門スタッフを養成し、その人たちが中心になって制作していくのも一つの方法と思う。既成局の番組と比較する必要があるが、一定のレベルには達していないと、いかに魅力のある内容も、今の子どもたちには見てもらえないのではないだろうか。

もうひとつは、地域総合教育計画として組込まれた地域住民の社会教育・生涯教育の問題である。公民館での放送の利用率が低かったことは、公民館活動との関連で考えられなければならないと思うが、多忙な市民の余暇を利用する学習は、公民館だけでなく一般家庭をも結ぶものでなければ、目的を果たすことはむずかしいのではないだろうか。もちろん一般家庭の参加は経済的、法律的な面で、あるいは教育的な面でもさまざまな問題はあろうが、最近では児童・生徒をもつ家庭の教育への関心は全般的に高まっているといわれている。学校と家庭が結ばれることになれば、両者の間に密接なコミュニケーションが成立し、大きな教育的効果が生まれるのではないだろうか。たとえば、最初は少数有志の家庭であっても、次第に一般家庭へと参加の輪をひろげることによって、地域ぐるみの教育計画はいっそうキメ細かなものになるとと思われる。

最後に、財政面についてみると、非営利の教育専門放送の経営は当然困難が予想され、答申でも「国、地方公共団体の積極的な財政措置、また番組伝送回線の使用料の軽減措置」の必要にふれている。今回の館山市のケースは、この援助の得られなかったことが、利用率より何よりも最大の原因ということにもなるう。これは、教育専門局のみならず、現在のCATV施設全般の抱える問題で、関係機関の本腰をいれた対策の待たれるところである。

次なる時代の教育のために、館山市の教育放送システム六年余の実績が生かされることを切に願うものである。(昭五四・八・三〇)

参考文献

- 『千葉教育』昭48・2 「地域における教育活動のシステム化をめざす  
館山教育放送センター」 黒川邦保
- 『授業研究』昭51・1 「システム化による授業とその可能性」 柴山斉
- 『文部時報』昭51・5 「教育情報交流の新しい回路」 銀杏純一
- 『CATVジャーナル』(放送ジャーナル社)
- 昭47・2 特集「教育とCATV」
- 昭47・6 「テレビ教育はやらない」 園部貞義
- 昭48・2 「ショーウィンドに入った「AV教育」」 遠藤隆智